



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月2日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 2023年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	85,478	3.1	6,853	24.5	6,783	28.1	4,666	16.9
2022年12月期第3四半期	82,878		9,080	35.1	9,438	34.2	5,611	44.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 5,198百万円 (4.8%) 2022年12月期第3四半期 5,460百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	125.92	
2022年12月期第3四半期	151.33	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	120,192	63,912	50.9
2022年12月期	131,247	62,066	45.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 61,189百万円 2022年12月期 59,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		42.50		42.50	85.00
2023年12月期		45.00			
2023年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,800	0.1	10,000	19.7	9,900	22.1	6,900	14.5	186.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、2023年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	37,149,400 株	2022年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	105,944 株	2022年12月期	85,944 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	37,054,510 株	2022年12月期3Q	37,082,685 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2023年12月期3Q 105,500株、2022年12月期 85,500株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期3Q 94,446株、2022年12月期3Q 66,301株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年11月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は854億78百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は68億53百万円（同24.5%減）、経常利益は67億83百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億66百万円（同16.9%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は125.92円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	32,542	39.3	37,542	43.9	4,999	15.4
電子材料	10,323	12.5	8,819	10.3	△1,504	△14.6
基礎化学品	39,424	47.6	38,468	45.0	△955	△2.4
その他	588	0.7	647	0.8	59	10.1
合計	82,878	100.0	85,478	100.0	2,599	3.1

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	5,395	46.7	6,045	65.5	649	12.0
電子材料	2,528	21.9	1,414	15.3	△1,114	△44.1
基礎化学品	3,556	30.8	1,607	17.4	△1,949	△54.8
その他	64	0.6	162	1.8	97	150.9
本社費	△2,466	-	△2,376	-	89	△3.6
合計	9,080	100.0	6,853	100.0	△2,226	△24.5

機能性材料は、冷凍機油原料については、海外の主要エアコン市場において住宅・建設市場が低迷する中、一部地域では猛暑によるエアコン販売増等の動きもみられました。そうした中、生産トラブルのあった前年から販売数量は増加し前年同四半期に比べ増収増益となりました。化粧品原料については、上期までは需要の戻りや海外向け拡販により販売数量は前年同期比で増加しましたが、下期に入り海外での需要が想定以上に弱含み、前年同四半期比で販売数量減となりました。その結果、売上高375億42百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益60億45百万円（同12.0%増）となりました。

電子材料は、半導体・ディスプレイ関連向けともに総じて最終製品の需要低迷により販売数量が減少しました。その結果、売上高88億19百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益14億14百万円（同44.1%減）となりました。

基礎化学品は、国内自動車生産は回復基調となりましたが、国際市況の低迷を背景に安価な輸入品の国内流入が続き、生産トラブルのあった前年同四半期比で販売数量は微増にとどまりました。

その結果、売上高384億68百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益16億7百万円（同54.8%減）となりました。

その他の分野の売上高は6億47百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は1億62百万円（同150.9%増）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は622億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億20百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が15億98百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が69億19百万円、棚卸資産が32億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は579億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が2億91百万円減少しましたが、有形固定資産が13億23百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,201億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は443億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億89百万円減少いたしました。これは主に、修繕引当金が12億55百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が119億47百万円、未払金が17億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は119億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少いたしました。これは主に、修繕引当金が6億60百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は562億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は639億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益46億66百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億14百万円及び剰余金の配当32億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2023年10月27日に修正いたしました。同日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

詳細については、10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,926	9,327
受取手形、売掛金及び契約資産	37,301	30,382
商品及び製品	17,447	14,330
仕掛品	599	639
原材料及び貯蔵品	3,931	3,757
その他	4,040	3,786
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	74,239	62,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,244	34,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,256	△26,696
建物及び構築物（純額）	7,987	7,670
機械装置及び運搬具	99,740	100,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,184	△90,825
機械装置及び運搬具（純額）	10,555	9,884
土地	17,549	17,549
リース資産	1,689	1,782
減価償却累計額	△254	△396
リース資産（純額）	1,434	1,386
建設仮勘定	5,661	8,171
その他	7,275	7,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,769	△5,228
その他（純額）	2,506	2,355
有形固定資産合計	45,693	47,017
無形固定資産		
のれん	1,109	1,008
その他	533	568
無形固定資産合計	1,642	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	6,396	6,682
退職給付に係る資産	2,051	2,119
繰延税金資産	197	199
その他	1,027	379
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,671	9,379
固定資産合計	57,007	57,974
資産合計	131,247	120,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,359	18,411
短期借入金	9,870	9,750
コマーシャル・ペーパー	5,999	5,999
リース債務	111	135
未払金	7,982	6,240
未払法人税等	1,210	827
賞与引当金	32	432
修繕引当金	637	1,893
その他	554	676
流動負債合計	56,758	44,368
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,544	1,474
繰延税金負債	2,537	2,711
退職給付に係る負債	2,388	2,406
役員株式給付引当金	122	164
修繕引当金	660	—
その他	169	153
固定負債合計	12,422	11,911
負債合計	69,180	56,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,203
利益剰余金	43,663	45,079
自己株式	△222	△267
株主資本合計	58,483	59,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	985
繰延ヘッジ損益	△25	1
為替換算調整勘定	90	138
退職給付に係る調整累計額	229	193
その他の包括利益累計額合計	864	1,318
非支配株主持分	2,718	2,723
純資産合計	62,066	63,912
負債純資産合計	131,247	120,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	82,878	85,478
売上原価	64,933	69,728
売上総利益	17,945	15,749
販売費及び一般管理費		
運送費	3,158	2,981
その他	5,706	5,914
販売費及び一般管理費合計	8,865	8,895
営業利益	9,080	6,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	272	156
持分法による投資利益	317	267
保険解約返戻金	—	103
その他	195	151
営業外収益合計	785	678
営業外費用		
支払利息	65	62
固定資産処分損	279	534
支払解決金	—	100
その他	81	51
営業外費用合計	426	748
経常利益	9,438	6,783
特別利益		
投資有価証券売却益	237	—
子会社清算益	95	—
特別利益合計	333	—
特別損失		
投資有価証券評価損	992	—
事故関連損失	382	—
特別損失合計	1,375	—
税金等調整前四半期純利益	8,396	6,783
法人税等	2,631	2,038
四半期純利益	5,765	4,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,611	4,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,765	4,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	414
繰延ヘッジ損益	0	27
為替換算調整勘定	93	48
退職給付に係る調整額	△31	△36
その他の包括利益合計	△304	453
四半期包括利益	5,460	5,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,307	5,119
非支配株主に係る四半期包括利益	153	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末221百万円、85千株、当第3四半期連結会計期間末266百万円、105千株であります。